

清流の国ぎふ



かかみがはら航空宇宙科学博物館



清流長良川の花火大会

岐阜県の財政状況

平成30年10月23日
岐阜県



世界遺産の白川郷



天下分け目の関ヶ原(古戦場)



目 次

岐阜県の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
岐阜県の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定・・	27
お問合せ先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29

岐阜県の概要

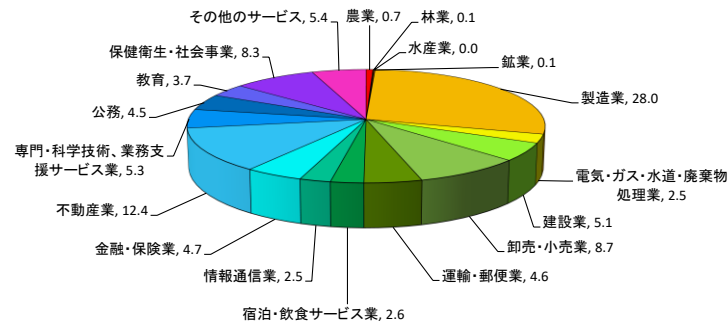
岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 201万人 (H29 全国17位)
- 面積..... 1万0,621km² (H29 全国 7位)
- 産業別就業人口比率 (H27 国勢調査)

第1次産業	3.2%	(全国平均 4.0%)
第2次産業	33.1%	(" 25.0%)
第3次産業	63.7%	(" 71.0%)

- 県内総生産..... 7兆5,515億円 (H27 全国22位)
- 事業所数..... 10万331事業所 (H28 全国17位)
- 事業所従業者数..... 88万780人 (H28 全国18位)
- 製造品出荷額..... 5兆3,854億円 (H28 全国21位)
- 県内観光入込客数..... 7,212万人 (H28 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (H27)



低い完全失業率

■H30. 4～6期	
岐阜県	1.6%(全国 4位)
全国	2.5%

高い有効求人倍率

■H30. 7	
岐阜県	2.07(全国 4位)
全国	1.63

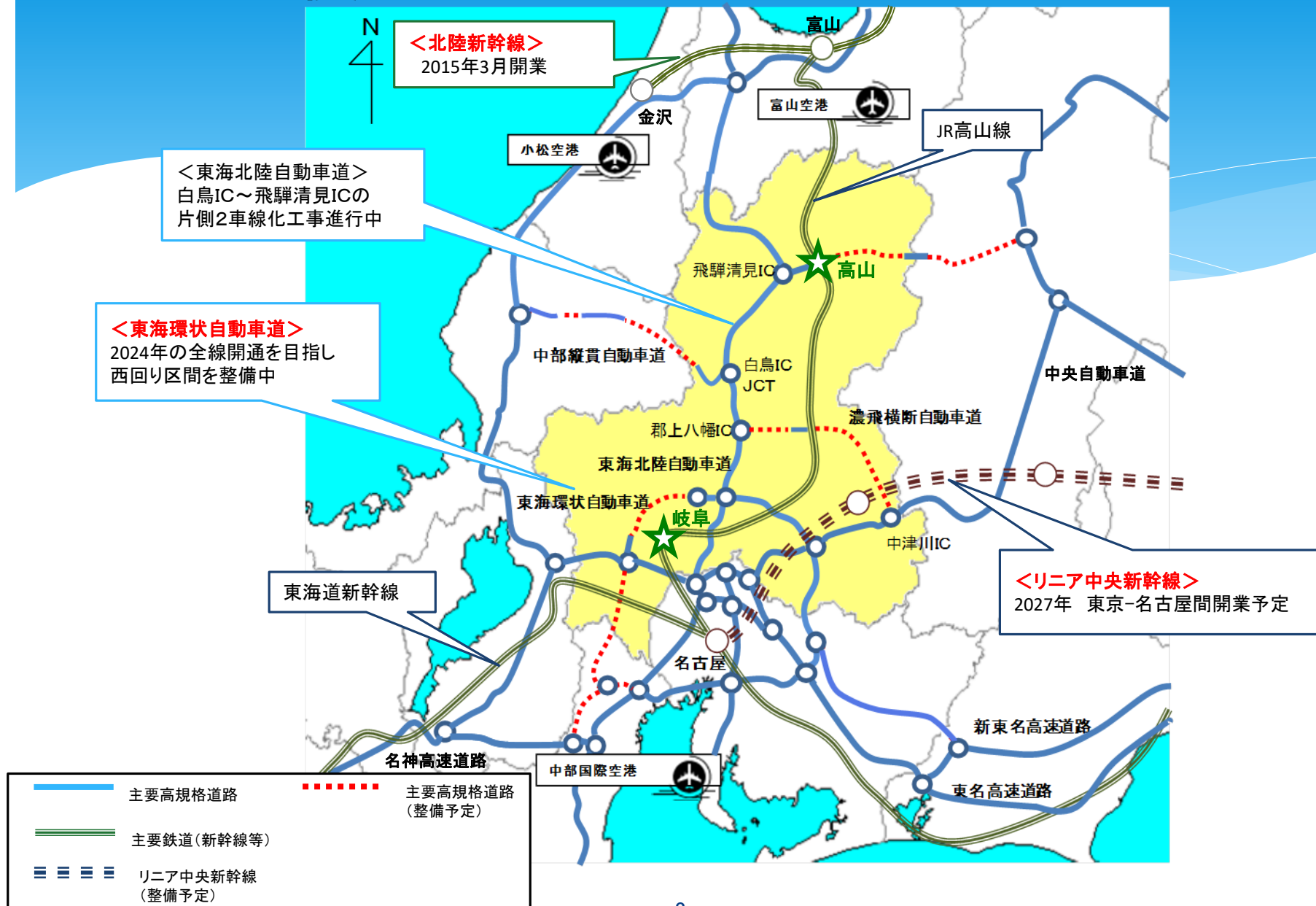
工場立地件数が多い

■H29	
岐阜県	30件(全国13位)
全国	21.9件

地の利 (岐阜市まで)

- 名古屋～約20分 (電車)
- 大阪～約1時間 (新幹線)
- 東京～約2時間 (新幹線)

優れた交通インフラネットワーク



「清流の国ぎふ」創生総合戦略

清流の国ぎふ

- 岐阜県では、全国に先駆けて人口減少問題に着目し、平成21年に「人口減少時代への挑戦」と副題に掲げた県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」を策定し、あらゆる政策を総動員して取り組んできました。
- 平成27年10月には、長期構想に示した政策等について、地方創生という切り口で、平成31年度までに取り組む施策群をまとめた「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」をとりまとめ、「人口減少そのもの」と「人口減少社会」の双方に挑戦しています。

基本目標と取組

目標1:ひとを育む

結婚から子育てまで切れ目のない支援や男女が活躍できる社会の推進、教育環境づくり、各産業やスポーツ、文化などの将来を支える「ひとを育む」

【取組み】

- ・「婚活サポーター」の養成など結婚相談に関する支援
- ・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録拡大
- ・産学官連携による県内企業の人材確保支援

目標2:しごとをつくる

「岐阜県成長・雇用戦略」の推進、観光産業の基幹産業化、県内企業の新製品や農林畜水産物の販路開拓・海外展開などに取り組み、地域の将来を支える人が活躍できる「しごとをつくる」

【取組み】

- ・「航空宇宙」、「医療福祉機器」、「医薬品」、「食料品」、「次世代エネルギー」といった成長分野の重点的支援
- ・「白川郷合掌造り集落」など世界に誇る遺産を活かした観光誘客の拡大
- ・県産農林畜水産物の国内外への販路拡大

目標3:岐阜に呼び込む

移住・定住施策の推進や企業等の誘致、観光客の国内外からの誘客などに取り組み、将来を支える人を「岐阜に呼び込む」

【取組み】

- ・3大都市圏における移住相談拠点の設置など都市部への情報発信強化
- ・企業の本社機能の移転促進や県外流出の防止

目標4:安心をつくる

人口構造・世帯構造の変化に適応し、地域において求められる人材の育成や仕組みづくりなどに取り組み、「安心をつくる」

【取組み】

- ・障がい者のための福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労の一体的な拠点「ぎふ清流福祉エリア」の整備
- ・医療・介護人材の育成・確保や多職種が連携した在宅医療体制の構築

目標5:まちをつなぐ

市町村や大学、民間企業、NPOなど多様な主体と連携・協力し、それぞれの強みや特性を活かし、地域の課題をともに解決するために「まちをつなぐ」

【取組み】

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進
- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上
- ・「ひがしみの歴史街道」における周遊滞在型観光地づくり

企業誘致の取組み

- 平成29年の工場立地件数（製造業）は30件で全国12位、工場立地面積は68haで全国5位と前年に引き続き **経済好転への高いポテンシャルを維持**
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、**更なる企業誘致を推進**

<立地件数>

	H25	H26	H27	H28	H29
岐阜県件数	26	41	37	41	30
順位	12	8	8	6	12
全国平均件数	17.7	21.4	22.2	21.1	21.5

出典 経済産業省「工場立地動向調査」（製造業）

<要 因>

- 1 金融機関との連携体制の強化
 - ・ 県内金融機関との定期的な情報交換
- 2 広域アクセスの充実
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 3 強固な地盤
 - ・ 地震災害リスクに備えた工業団地の強固な地盤

<現在の取組み>

- ソフト面 ： 航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面 ： 戦略的な工場用地開発の推進
→ 東海環状自動車道（西回りルート）の開通を見据えて優先度が高い工場用地候補地について開発可能性調査等を実施し、加速的に開発を推進
※開通見通し：2024年度

岐阜県企業誘致戦略

神岡宇宙素子研究施設

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

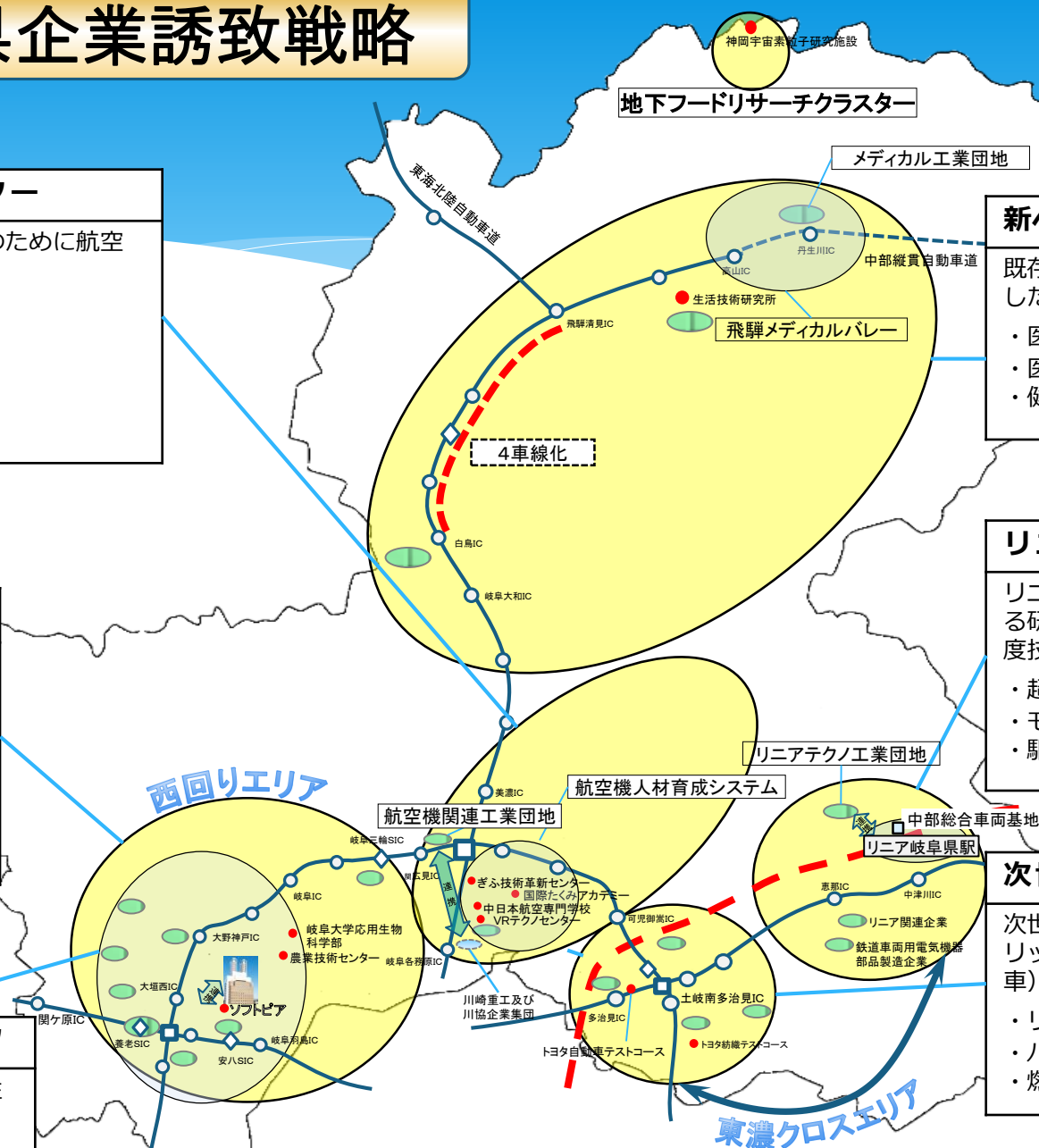
食品クラスター

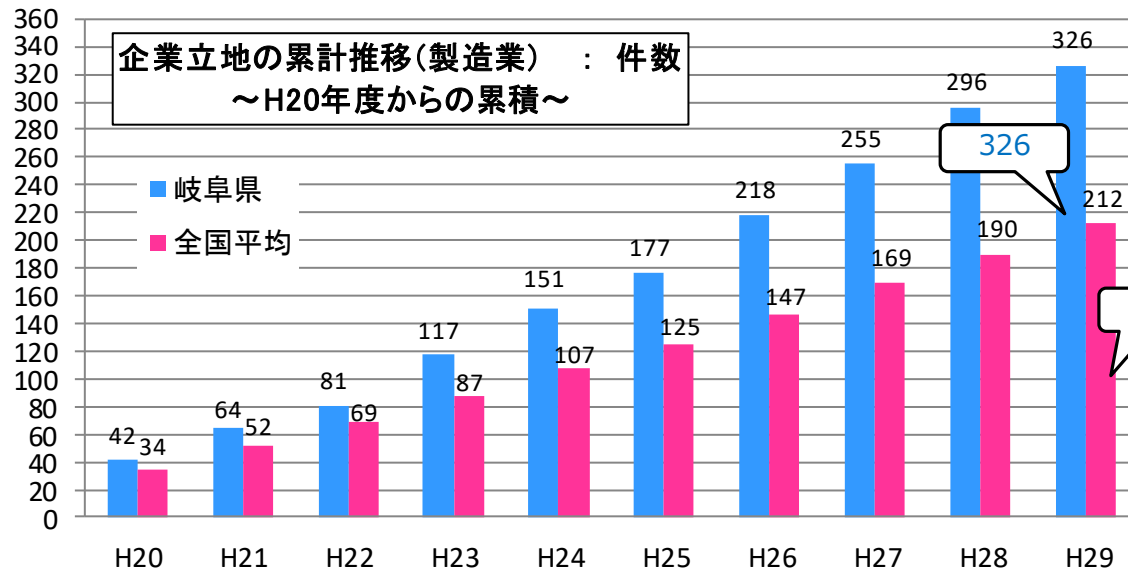
豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイクテ植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積





企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【未来工業(株) 垂井工場】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、電気設備資材等の製造を行う工場を垂井町に新設

- 立地場所 不破郡垂井町
- 敷地面積 約6ha
- 操業開始 平成29年9月

観光誘客の取組み

- 平成29年の観光誘客の動向をみると外国人観光客の宿泊者数は、中国からの減少の一方、欧米豪地域からの増加傾向が顕著
- 今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開

＜中国・香港のほかASEAN諸国が減少し、欧米豪が増加＞

中国	162,340人(全国13位)	対前年比	▲ 18.1%(全国 + 4.3%)
香港	113,300人(全国11位)	対前年比	▲ 2.7%(全国 + 20.1%)
タイ	51,480人(全国10位)	対前年比	▲ 7.5%(全国 + 8.8%)
シンガポール	22,350人(全国12位)	対前年比	▲ 5.0%(全国 + 12.2%)
イギリス	19,770人(全国 8位)	対前年比	+ 25.7%(全国 + 11.5%)
スペイン	25,080人(全国 4位)	対前年比	+ 10.5%(全国 + 13.6%)
アメリカ	35,020人(全国15位)	対前年比	+ 16.7%(全国 + 11.4%)
オーストラリア	30,960人(全国 9位)	対前年比	+ 14.2%(全国 + 13.3%)

※県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきた欧米からの宿泊者数が特に好調

出展：平成29年観光庁宿泊旅行統計調査

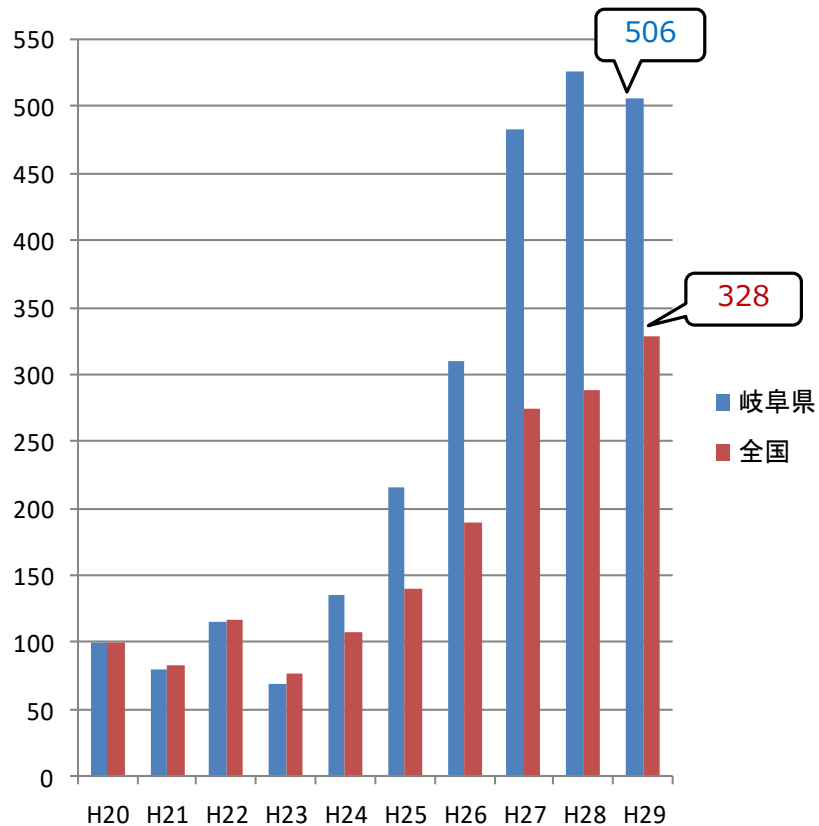
＜現在の取組み＞

- ・ 広域周遊観光の核づくり（関ヶ原古戦場、東美濃歴史街道）
- ・ 特色ある観光資源の市場化
- ・ 「世界に誇る遺産」等を活用した国内外からの誘客促進
- ・ 観光産業を支える人材確保・育成
- ・ 広域的な観光地域づくりの推進
- ・ ユニバーサルツーリズムの普及（バリアフリー観光、受入環境整備）

観光誘客の成果

観光誘客

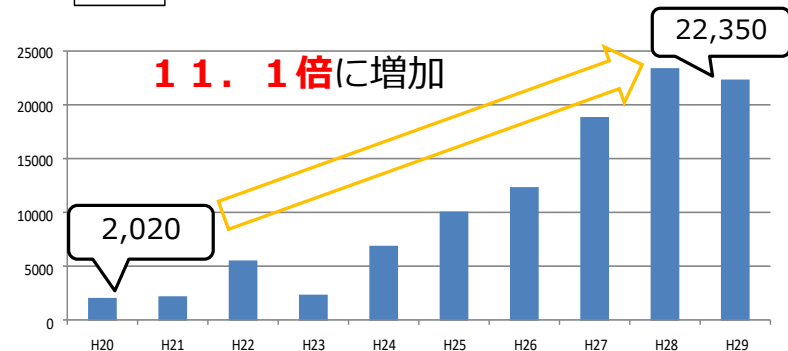
外国人宿泊者数の推移(H20を100とした場合)



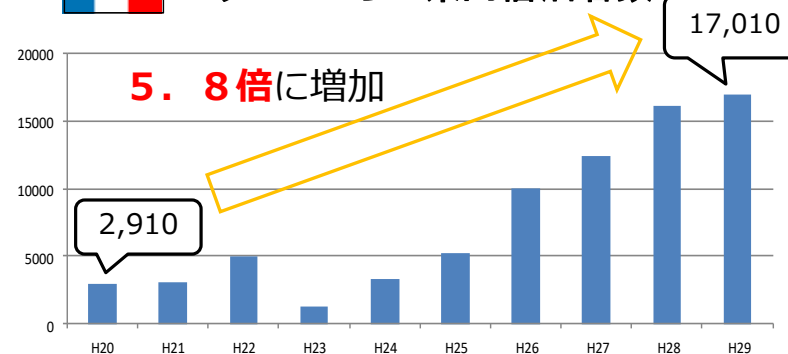
※H21はリーマンショックによる不況、H23は東日本大震災の影響



シンガポールからの県内宿泊者数



フランスからの県内宿泊者数



リニア中央新幹線を活用した地域づくり

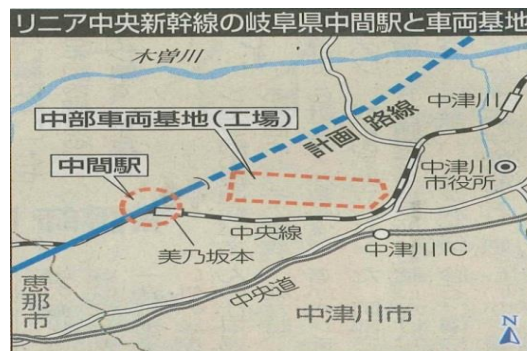
- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「**リニア中央新幹線活用戦略**」を策定

＜リニア整備スケジュール＞

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担
する方針を表明
- ・H25.9 JR東海が県内中間駅候補地及び中部総合
車両基地候補地を公表
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画
を認可
- ・H28.6 JR東海が県内で初となるリニア建設の工事
契約を締結
- ・H39 東京-名古屋間開業予定
(2027年)
- ・H57 名古屋-大阪間開業予定
(2045年)

＜岐阜県の取組み＞

- ・H26.3 「リニア中央新幹線活用戦略」の発表
【戦略分野】 【戦略の視点】
 - ・観光振興、まちづくり ・広域的に効果を波及
 - ・産業振興 ・大都市機能を分担
 - ・基盤整備 ・岐阜県独自の魅力を発揮
- ・H27.3 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」の発表
リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の
整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理
- ・H28.3 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の発表
基本計画をもとに、駅に求められる機能や役割について
具体化し、平面図・イメージ図等を提示
- ・H29.4 「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」の創設
県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に
資する事業に対する補助制度を創設



岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (平成26年3月策定)

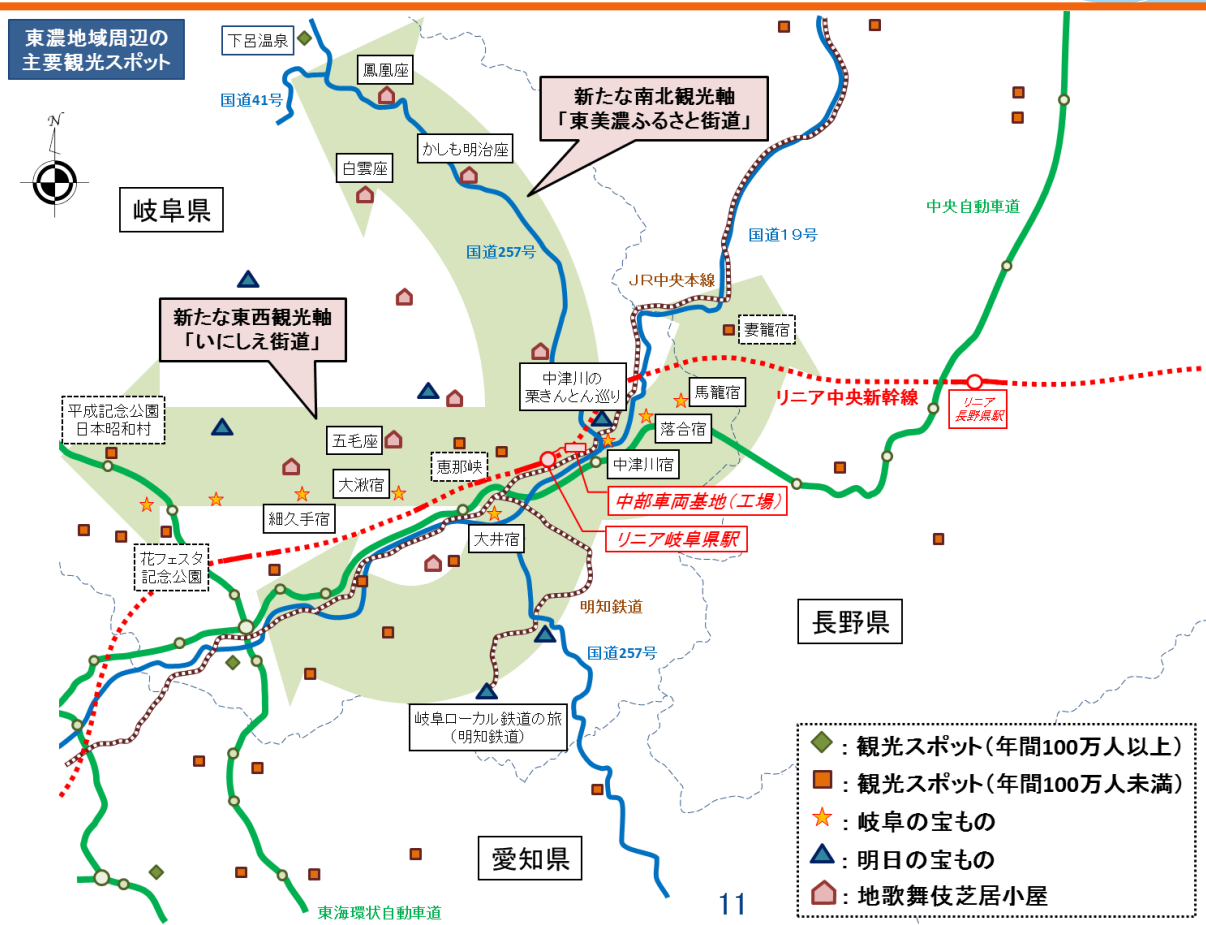
観光振興・まちづくり戦略

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」
(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」
(新たな東西観光軸) | 3 リニア中央新幹線の
観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への
観光振興効果の波及 | 5 観光誘客と連携した
移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用 |



リニアミナモ

© 岐阜県 / J R 東海協力



産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

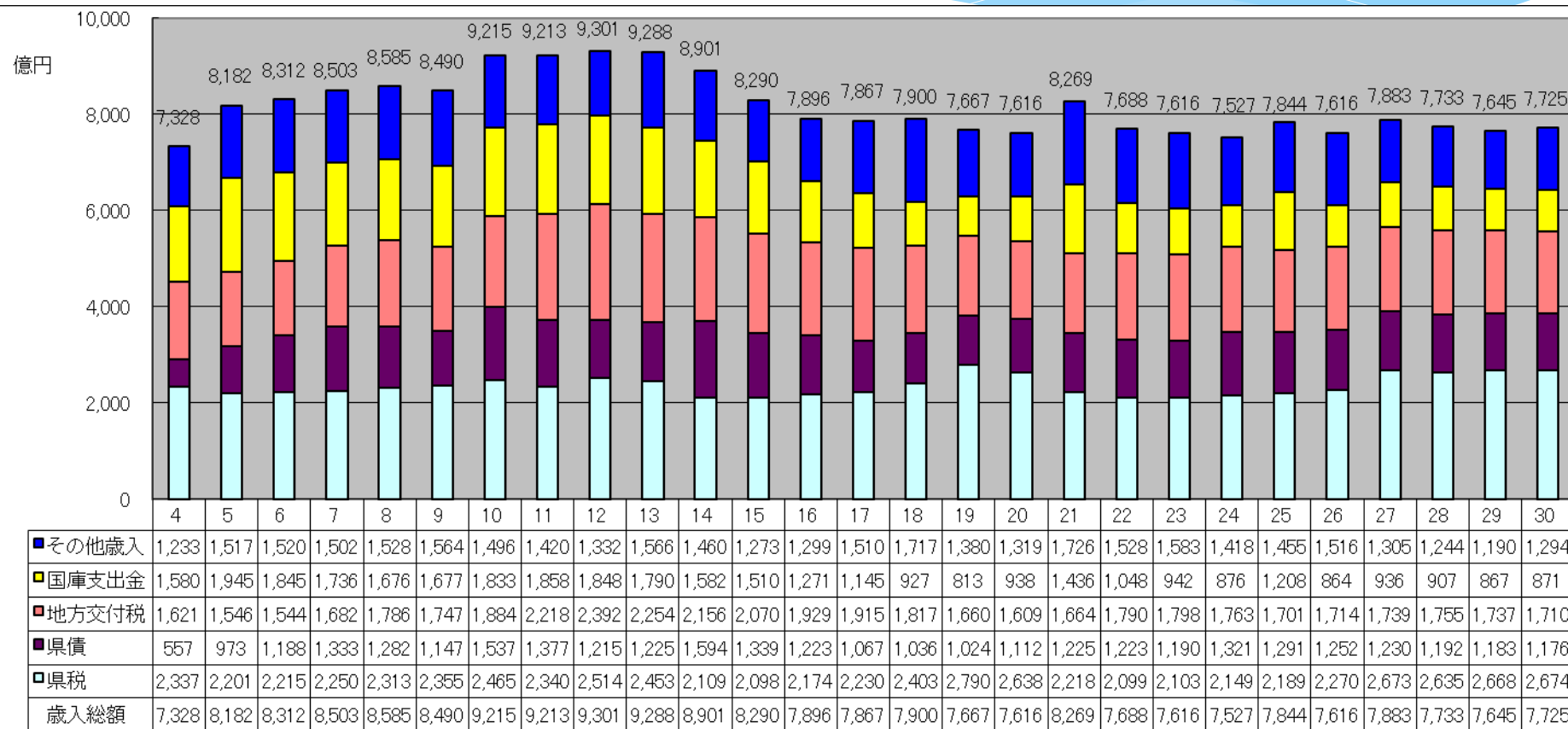
- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からの
バスネットワーク整備

岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移

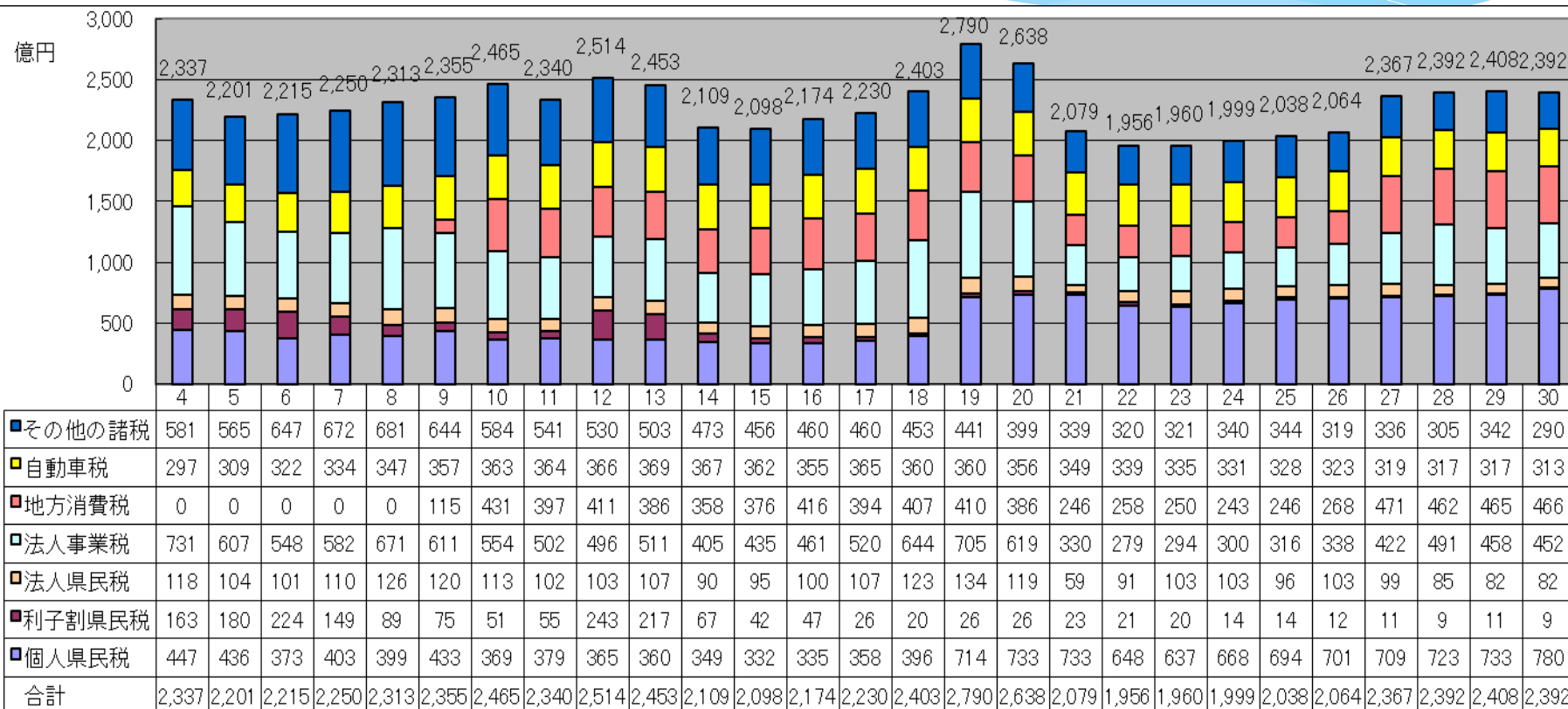
(普通会計ベース・30年度は当初予算額)

- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- 29年度決算においては、県税が増加した一方、国の補正予算に伴う国庫支出金の減少に加え、財政調整基金の取崩額の減少による繰入金が増加



(普通会計ベース・30年度は当初予算額)

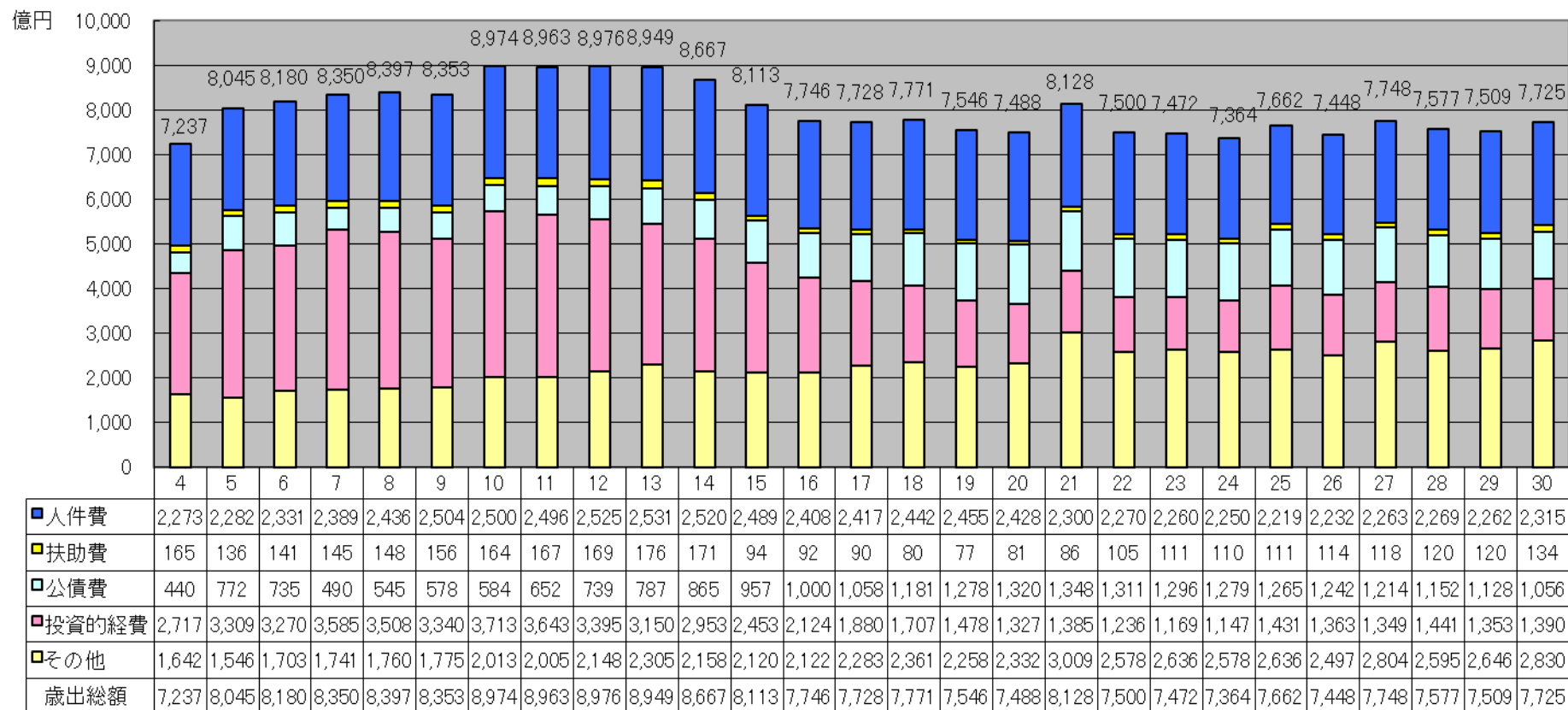
- 決算ベースでの県税収入は、平成29年度決算においても、引き続き連続で増加
- 雇用・所得環境の改善により、個人県民税(均等割・所得割)が増収
- 好調な株式市場の影響により、配当割・株式等譲渡所得割(その他の諸税に計上)が増収



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・30年度は当初予算額)

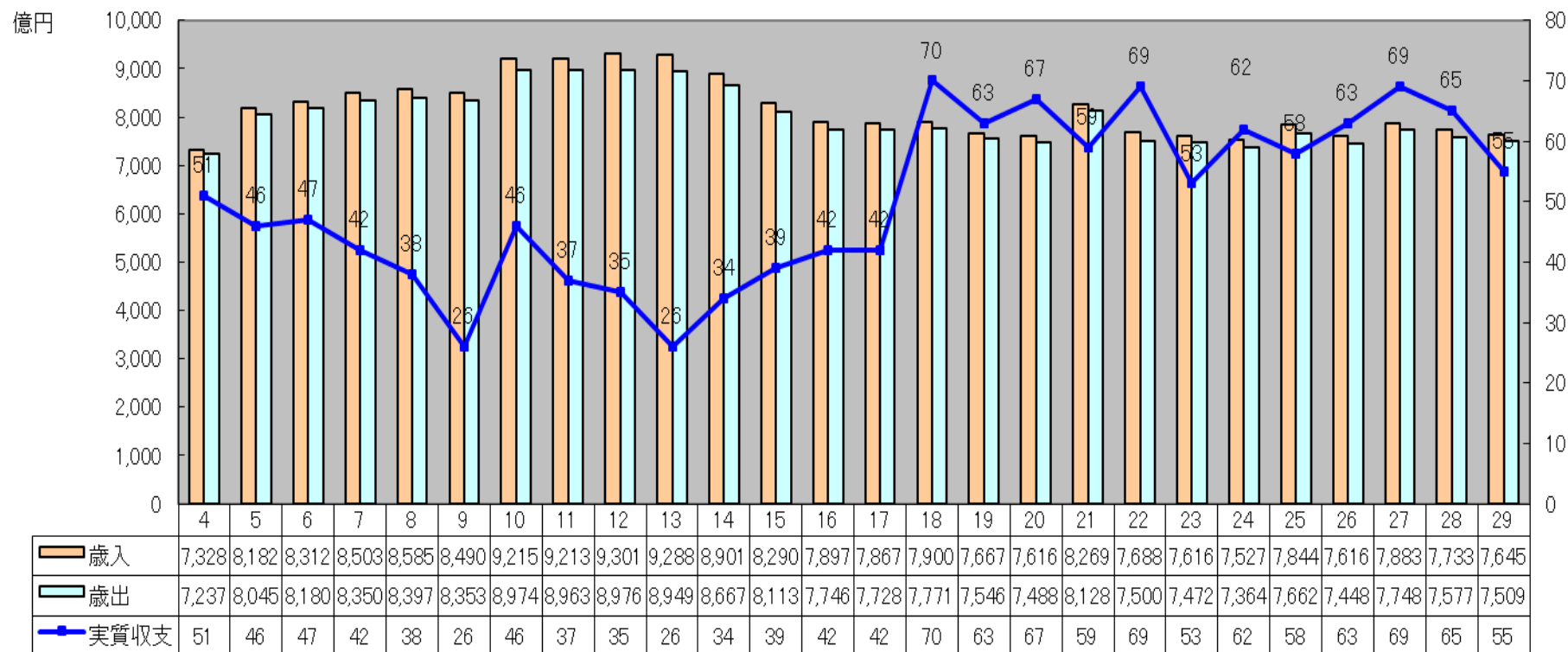
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 29年度決算においては、投資的経費の減少、県債発行の抑制による公債費の減少などにより、前年度から減少



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

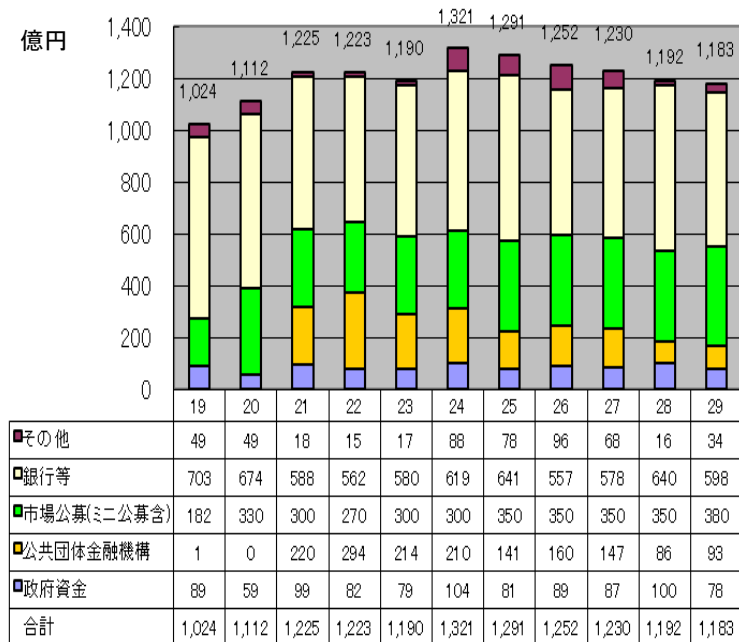
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円
H25～30 150億円(H30:10月発行)

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情除く

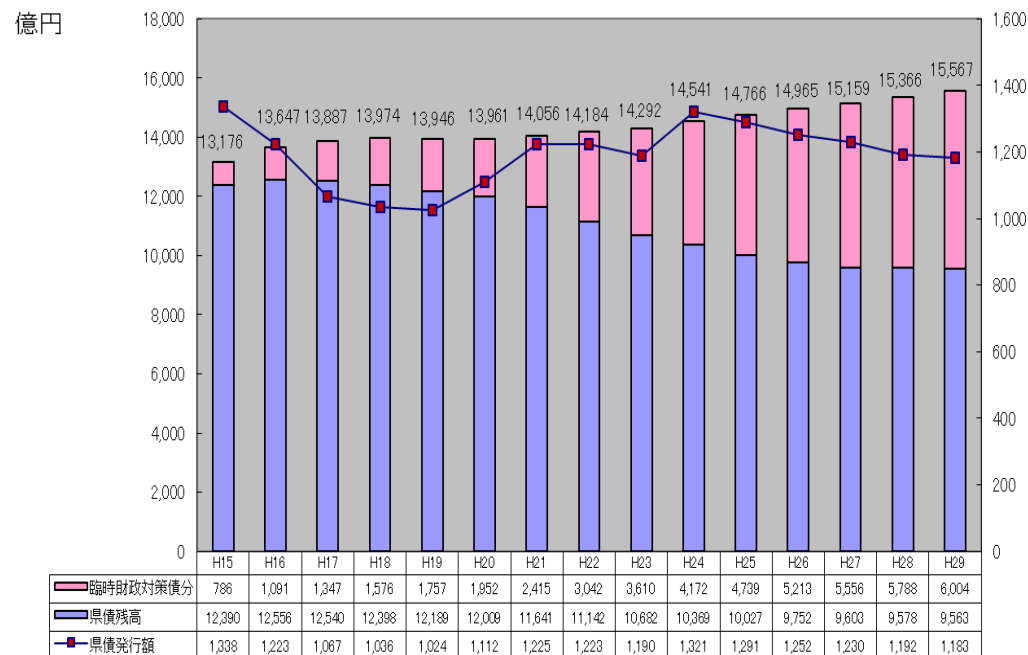
○以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

資金別県債発行実績



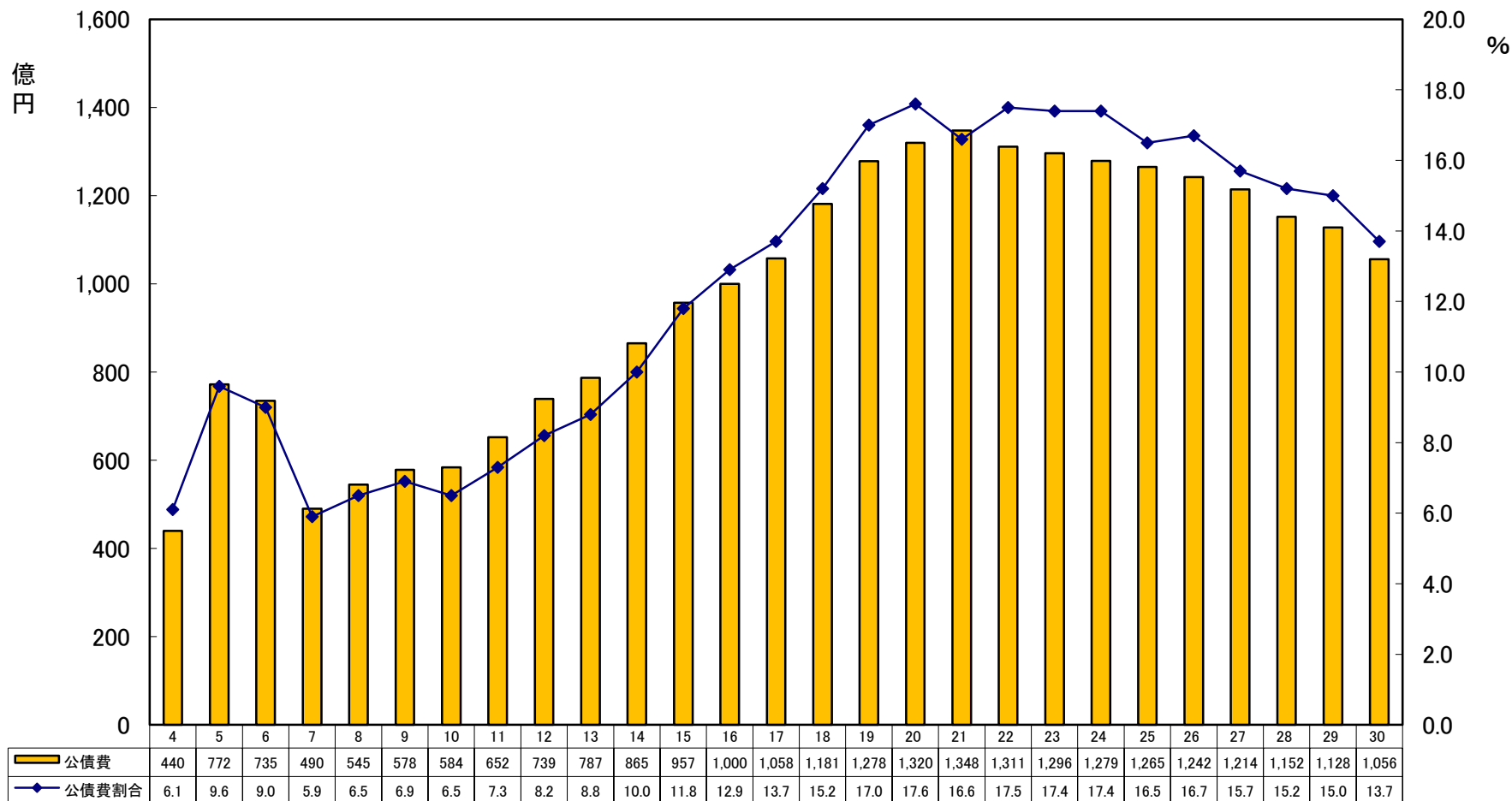
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

県債残高の推移



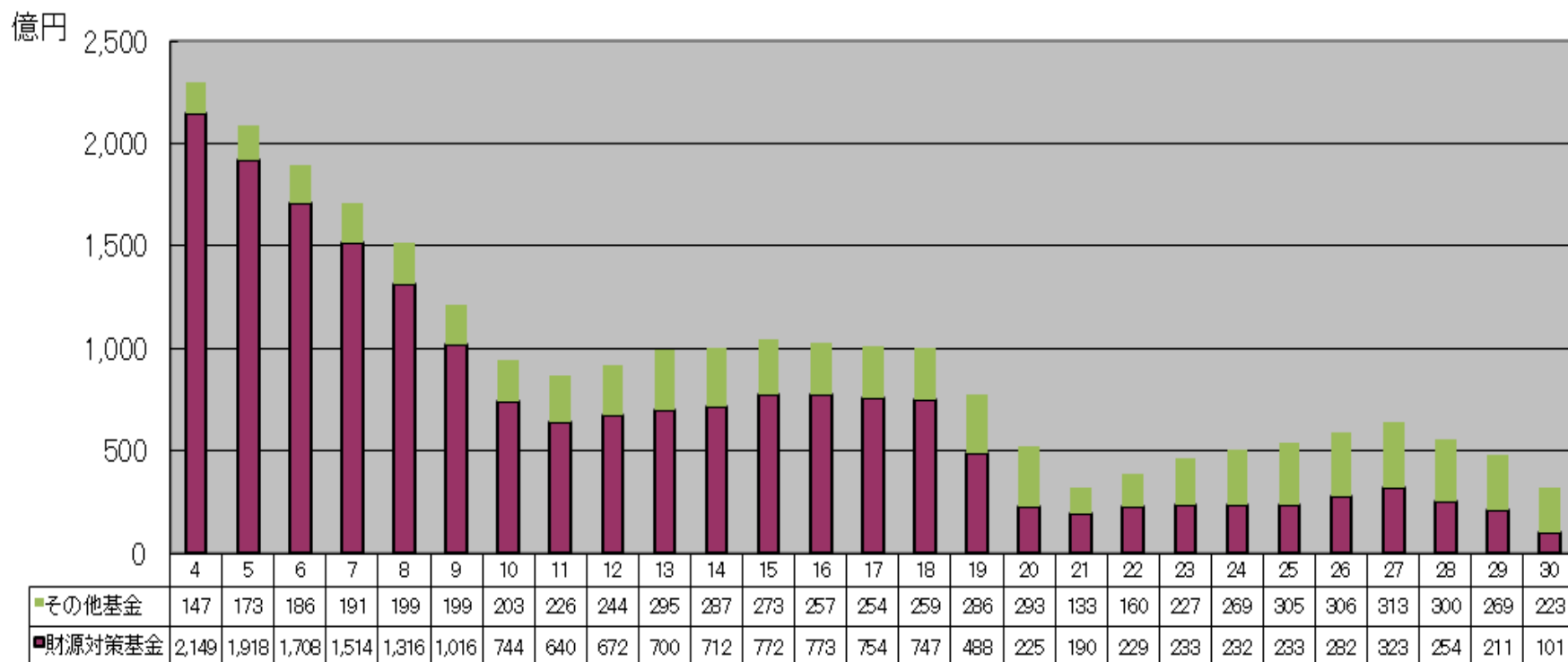
公債費の状況(決算額及び30年度予算額)

- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少



健全化判断比率

○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	11.8% ＜全国18位＞	11.9%	25以上	35以上
		10.0% ＜全国8位＞	11.4%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	195.8% ＜全国29位＞	173.4%	400以上	
		199.1% ＜全国29位＞	173.1%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

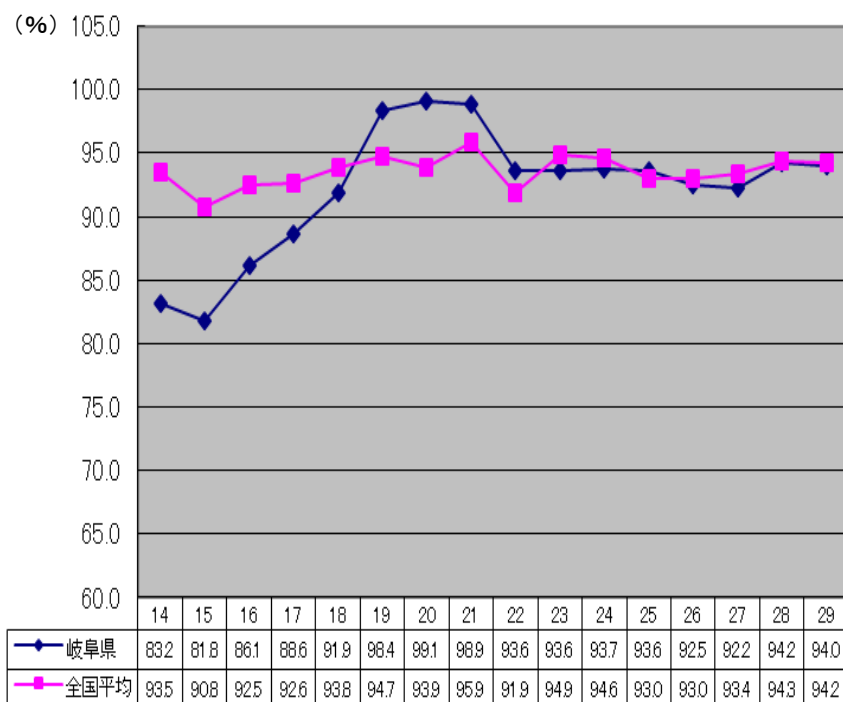
※2 上段は平成28年度。下段は平成29年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は平成28年度。下段は平成29年度。なお、平成29年度は、H30.9.27総務省発表数値(加重平均)

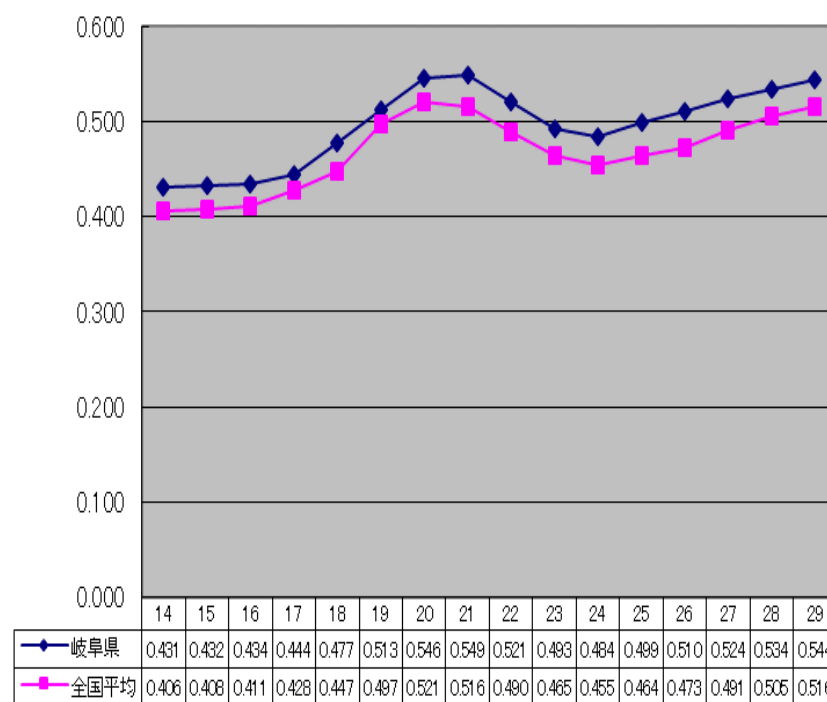
経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



公営企業決算

[水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業		工業用水道事業		病院事業	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	6,622	5,256	85	95	270	299
支出	4,450	3,995	67	66	270	299
収支差引	2,172	1,261	18	29	0	0
資本的収支(資本勘定)						
収入	515	657	7	7	993	1,948
うち企業債	0	0	0	0	0	0
支出	3,032	3,763	66	70	993	1,948
うち企業債償還金	594	627	42	41	993	1,948
収支差引	▲2,518	▲3,105	▲59	▲63	0	0
内部留保資金	12,826	11,212	98	102	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

地方公会計に基づく財務諸表(1)

バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は建物整備や道路建設に伴い増加した一方、減価償却累計額の増加により減少 → 県民1人当たり 953千円
- ◆「負債」は臨時財政対策債の増加等に伴い地方債が増加した一方、職員数や平均勤続年数の減少により退職手当引当金が減少 → 県民1人あたり 909千円

(単位:億円)

資産	28年度末	27年度末	増減	負債	28年度末	27年度末	増減
有形固定資産	16,267	16,381	▲114	県債	14,731	14,495	236
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」				退職手当引当金等	2,495	2,573	▲78
無形固定資産	558	565	▲7	流動負債	1,550	1,524	24
投資等	2,223	2,217	6	負債合計	18,777	18,592	185
流動資産	641	649	▲8	「後世の負担となる県の債務」			
資産合計	19,689	19,812	▲123	純資産	28年度末	27年度末	増減
				固定資産等形成分	19,488	19,642	▲154
				余剰分(不足分)	▲18,576	▲18,422	▲154
				純資産合計	912	1,220	▲308
				「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	19,689	19,812	▲123

地方公会計に基づく財務諸表(2)

行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は6,785億円、臨時損失は62億円 → 「費用」県民1人あたり 331千円
経常費用は人件費や物件費等の業務費用が62%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が38%を占めている
- ◆ 経常収益は292億円、臨時利益は97億円 → 「収益」県民1人あたり 190千円

(単位:億円)

平成28年度 (行政目的別)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A-B	財源
生活インフラ・ 国土保全	1,253	38	1,215	国庫補助金 798 地方債 1,689 税収等 3,047 その他 924
教育	1,980	89	1,891	
福祉	1,118	32	1,086	
環境衛生	230	38	192	
産業振興	661	96	565	
警察	415	34	381	
総務	1,190	62	1,128	
合 計	6,847	389	6,458	6,458

※ 総費用＝経常費用(人件費・物件費等・補助金・扶助費など)＋臨時損失(災害復旧事業費など)

※ 総収益＝経常収益(使用料及び手数料・宝くじ収益金・各種負担金など)＋臨時利益(生産物売払収入など)

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

1 事務局等の統合(2公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

2 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - 一 保有宅地の早期処分
 - 一 賃貸住宅の入居率の向上
 - 一 借入利率の見直し

公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出資状況	出資団体数		1		4
	出資金額	総額	5		551
		当該団体	5		550
貸借対照表	資産	その他団体			1
		流動資産	12,954		1,715
		固定資産	6,751		6,793
		繰延資産			
		資産合計	19,705		8,508
	負債	流動負債	501		3,929
		固定負債	10,277		4,214
		特別法上の引当金等			
		負債合計	10,778		8,143
	資本	資本金	5		551
		剰余金	8,922		▲ 186
		法定準備金			
		資本合計	8,927		365
損益計算書	負債・資本合計		19,705		8,508
	経常損益	営業収益 (a)	4,290		2,487
		営業費用 (b)	4,247		2,337
		一般管理費 (c)	80		6
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 37		144
		営業外収益 (e)	16		6
		営業外費用 (f)	3		20
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 24		130
	特別損失	特別利益 (h)			2
		特別損失 (i)			
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 24		130
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)			
		法人税等 (m)			
		当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 24		
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				130

事務事業見直し(昨年度の取組み)

- 職員の負担を軽減し、仕事に対するモチベーションを高めるため、職員自らがすべての事務事業について見直しに取り組みました。
- 併せて、今後も効率的で質の高い県民サービスを継続していくため、既存事業や執行体制を見直すとともに、規制緩和や市町村への権限移譲、民間等の活用といった観点からも見直しを行い、こうした見直し結果を「事務事業見直し方針」としてとりまとめました。
- この見直し方針により、事務事業の効率化を図り、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に取り組んでいくことで、県政の更なる充実を目指していきます。

(1) 事務の改善

① ルール作り	47項目
② 業務プロセスの見直し	108項目
③ 業務の集約化	16項目
④ 職場環境づくり	38項目
⑤ ITの有効活用	35項目
計	244項目

(2) 事業の見直し

① 事業の見直し 134事業 縮減額：県費▲5.7億円

【主な事業】

I 現行制度の見直し 県費▲1.9億円

○消防団員確保対策に関する支援制度

○中小企業への補助制度

○文化施設の企画事業

II 目的を達成した事業の見直し 県費▲1.5億円

○電線等周辺の倒木の恐れがある立木伐採への支援

○慢性腎臓病医療のための寄附講座

○苗木生産者が必要な施設等を導入するための支援

III 市町村との役割分担の整理 県費▲0.7億円

○在宅医療のサポート窓口設置に対する支援

○市町村立保育所整備に対する支援

IV 事業実績を踏まえ、適正な予算規模に見直し 県費▲1.6億円

○清流の国づくりに係る市町村補助金

○住宅耐震診断や補強工事に関する補助金

② 効率化に向けた見直し

I 業務委託の精査 76事業

○業務委託内容のチェック体制の構築

II 実行委員会方式の見直し 29団体

○実行委員会方式の適否の検証

III 外郭団体事業実施体制の見直し 4団体

○県や他団体との業務統合など役割分担を整理

IV モデル事業の精査 32事業

○全県展開に至るまでのプロセスを精査するとともに、事業終期を設定

V 啓発事業の見直し 6事業

○事業効果が低い物品の配布を廃止

VI 効果的な公共施設の管理（事務見直し項目としても整理）

○公共施設に係る修繕や改修、長寿命化等補修経費を一元化

③ 新たな行政課題に対する取組み

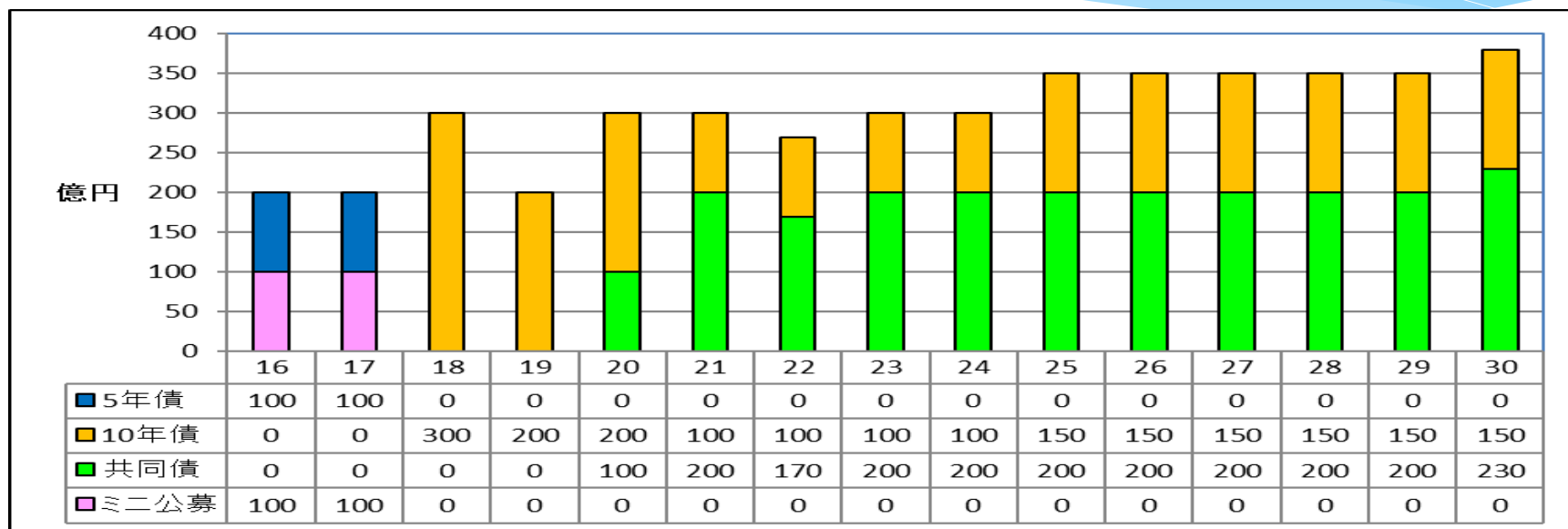
○事業の見直しにより捻出した財源を活用し、社会情勢の変化などによる新たな行政課題へ対応

岐阜県（市場公募）債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債(市場公募債)発行額の推移と今後の発行予定

- ・ 平成30年度の岐阜県債発行額は、前年度より30億円増の380億円を予定しています。
- ・ 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



平成30年度発行計画 (実績含む)

(単位: 億円)

個別債(10年)	10月	150										
共同債	5月	30	7月	30	9月	50	11月	30	1月	40	3月	50

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1896

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

